先端設備等導入計画認定申請チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 所在地 | 常滑市 |
| 担当者氏名 |  | E-mail |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| ※ご担当者様に計画内容の確認等を行うことがあります | チェック欄 |
| １．提出書類について | 申請者 | 市 |
| １－１ | 先端設備等導入計画に係る認定申請書【様式22】 |  |  |
| １－２ | 事前確認書（認定支援機関に作成を依頼してください） |  |  |
| １－３ | 導入する設備等の見積書やパンフレット等、仕様・金額・概要のわかるもの |  |  |
| １－４ | 労働生産性の向上が確認できる書類（直近の決算書等） |  |  |
| １－５ | 事業所のパンフレット等、概要のわかるもの |  |  |
| １－６ | 返信用封筒（申請書類と同程度の重量が送付可能な切手を貼付したもの） |  |  |
| ※固定資産税の軽減措置を受ける場合 |
| １－７ | 投資計画に関する確認書（認定支援機関に作成を依頼してください） |  |  |
| １－８ | （リースの場合）見積書の写し及びリース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書の写し |  |  |
| ※固定資産税の1/3軽減措置を受ける場合（変更申請時は不可） |
| １－９ | 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 |  |  |
| ２．導入計画の記載事項 |
| ２－１ | １の「主たる業種」欄には日本標準産業分類の中分類を記載しているか |  |  |
| ２－２ | ２には、開始月から起算して３年、４年、５年のいずれかを記載しているか |  |  |
| ２－３ | ３②「自社の経営状況」には、財務指標や顧客数、市場規模、自社の強み・弱み等とともに、課題等を分析して記載しているか |  |  |
| ２－４ | ４（１）①「具体的な取組内容」には、導入設備及び取組内容を具体的に記載しているか |  |  |
| ２－５ | ４（１）②「将来の展望」には、設備導入による効果を記載しているか |  |  |
| ２－６ | ４（２）「労働生産性向上の目標」の伸び率は、計画期間の年数×３％以上となっているか |  |  |
| ２－７ | ４（３）「所在地」は、常滑市内であるか |  |  |
| ２－８ | ４（３）「設備等の種類」には、各設備の減価償却資産の種類（機械装置、工具、器具備品、建物附属設備及びソフトウェア）を記載しているか |  |  |
| ２－９ | ４（３）「設備等の種類別小計」は、減価償却資産の種類ごとに記載しているか |  |  |
| ２－10 | ５は、同一の使途・用途の設備であっても、複数の資金調達方法による場合は、資金調達　　方法ごと（自己資金、融資、補助金、その他の調達方法）に分けて記載しているか |  |  |
| ※固定資産税の1/3軽減措置を受ける場合 |
| ２－11 | ６には、雇用者給与等支給額を前事業年度から1.5％以上増加させる方針を従業員に対して表明した旨を記載しているか |  |  |
| ３．その他 |
| ３－１ | 人員削減を主な目的とした計画ではないか |  |  |
| ３－２ | 提出書類に虚偽はないか。また、認定以前に取得した設備等は含まれていないか |  |  |
| ３－３ | 公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものではないか |  |  |
| ３－４ | 提出書類の写しについて、申請者において保管しているか |  |  |
| ３－５ | 固定資産税の軽減措置を受けるには、認定後に税務申告の手続が必要なこと、また、税務の要件を満たしている必要があることが理解しているか |  |  |
| ３－６ | 認定にあたり、市が市税の納付状況を調べることに同意するか |  |  |
| ３－７ | 提出書類につき、市税務課へ共有することに同意するか |  |  |
| ３－８ | 認定後に市から計画の進捗状況等の報告を求められた場合、これに応じるか |  |  |

上記のことにつき、確認・同意のうえ提出します。

代表者役職及び氏名



　　年　　月　　日